

取組実績については、以下のとおり

i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進

	H29	H30	R1	R2	R3 (予定)
地域組織を通じた耐震改修実施に係る働きかけの回数	—	—	1回	1回	1回
ダイレクトメールの送付件数	—	—	35	46	40

ii) 耐震診断実施者に対する耐震化促進

資料編のとおり

iii) 改修事業者の技術力向上

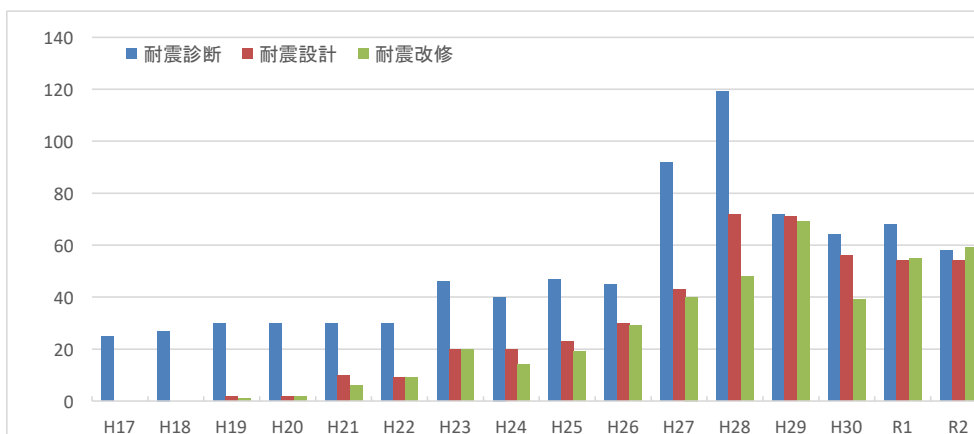
	H29	H30	R1	R2	R3 (予定)
耐震診断士講習会	2	2	4	2	2
低コスト工法講習会 (名古屋工業大学高度防災工学センター共催)	1	2	2	2	2
低コスト工法講習会 (県主催)	—	—	—	—	—
事業者登録推進講習会	3	3	3	0	3
耐震改修技術学校	4回× 2会場	3回× 1会場	4回× 1会場	0	4回× 1会場
耐震補強工事実務講習会	4	5	—	—	—

iv) 一般への周知普及

	H29	H30	R1	R2	R3 (予定)
全地区全戸へ耐震文書配布	—	—	1回	1回	1回
説明会の実施	—	—	1回	—	—
庁舎内パネル展示	—	—	—	1回	1回

耐震改修の実績

(棟数)	H29	H30	R1	R2	R3 (予定)
耐震診断	72	64	68	58	
耐震設計	71	56	54	54	
耐震改修	69	39	55	59	60



#### 前年度の取組内容

- ・耐震改修まで至っていない耐震診断受診者に対して耐震改修を促すダイレクトメールを送付。
- ・町内全ての地区に対して耐震補助パンフレットを送付。
- ・住宅支援制度を四万十町内の全地区の自治会長(区長)に説明。  
(令和2年度については説明会はコロナ対策のため中止)

#### 見えてきた課題

- ・制度の認識度は低くは無いが、診断後の改修費等に対して不安になり、躊躇される方が相変わらず多い。
- ・非木造(混構造含む)住宅については、耐震診断を含めた経費全体が高額となり、現状の支援制度ではまだまだ厳しい。
- ・S56年6月以降建築の住宅に対しても支援可能になるように制度の拡大を望む声も一定数存在する。

#### 今年度の取組内容

- ・前年度に続き、ダイレクトメールや説明会等を継続して行い、各種補助制度を積極的に周知していく。
- ・住宅所有者に耐震化に対して前向きになってもらえるよう戸別訪問やダイレクトメール等も含め、方法を再検討していく。
- ・地元で活躍できる事業者の育成及び技術向上のため、講習会への参加等を呼び掛けていく。

